

令和5年度第3回奈良市学校部活動のあり方検討懇話会の意見等の概要

開催日時	令和6年3月26日（火）午後3時から午後5時まで
開催場所	奈良市役所北棟6階602会議室
意見を求める内容等	・地域移行における組織体制について ・実証事業のモデルについて
参加者	参加者10名、事務局13名
開催形態	公開（傍聴人0人）
担当課	教育部学校教育課 市民部スポーツ振興課 市民部文化振興課

意見等の内容の取り纏め

事務局より、以下の点について参加者に意見を求めた。

《意見を求めた内容及びそれらに対する意見等》

○地域移行における組織体制について

〈参加者からの意見〉

- ・令和6年度の課題として、（仮称）地域倶楽部センターの立ち上げとされたが、予算等は計上されているのか。
→（仮称）地域倶楽部センターは事務局内に設置するものであるため、予算が必要なものではなく、各課の連携で運営していくものである。運営団体は、事業を実施する主体となるので予算を計上している。
- ・（仮称）地域倶楽部センターは教育委員会内の課の連携の中で組織するということか。
→教育委員会内のみならず、部局をまたがる組織となる。
- ・スポーツ振興課や文化振興課等の市長部局を含めたプラットフォームの組織設立が重要であり、予算措置については、実施団体への配慮が必要である。
- ・地域の方々が自分事としてとらえる機会としてのシンポジウム等は大切だと考える。
- ・令和8年度までのスパンの中で、奈良市のゾーニング、指導者、活動場所など、より具体的なイメージをどこまで奈良市が持っているのかや、来年度1年間でそこまで組織できるのかなどの具体的なイメージは現在示せるか。
→令和6年度は一つのゾーンを作り、自走できる組織となるかどうかをモデル事業で検証したい。このゾーンにどの程度の学校からの参加があり、送迎等の負担がどの程度なのか等を検証したい。具体的なイメージについては、今後事務局で検討し、お示し

できるようにしたい。

- モデル事業としては、一つの中学校に運営団体を置くパターンと、複数の中学校に運営団体を置く両方のパターンを実証することができれば良いと考えるが、その可能性について事務局はどう考えているのかが大切である。
- 総括コーディネーターの予算はどの程度となるか。
→予算要求はしており、議会の議決を待っている状態である。
- 統括コーディネーターを活用した方がフットワークは軽い。
- 統括コーディネーターがいなければ事務局の仕事が増える一方であるため、連携するためのコーディネーターが各課を行き来して、潤滑油のような役割を果たすことが望ましい。
- 資料3の組織体制を作るならば、組織と事業は一致するべきである。指導者を派遣する事業とするのか、一つの学校に生徒を集める統括的な事業とするのか等、事業の内容をより具体的に示す必要があるだろう。
- 実証事業をする場合の検証のためにも、事業の内容をより明らかに示し、中体連や吹奏楽連盟などの文化関係団体との連携についても具体的に示したほうが良い。
- 事業とは、「子どもたちにどのような体験機会を確保し提供するのか」という仕事（業務）を実施団体に依頼するということ。奈良市として現在、どのような事業を想定しているのか。「指導者の派遣」という曖昧な言葉のみで示してはいけない。
→基本的には学校の施設を使用し、休日の指導を運営団体に担っていただく方向性で考えている。派遣可能であれば、平日も含めて指導者派遣型で実施したい。
- 総合型地域スポーツクラブへの加入型やクラブ受け入れ型などもある。そうした事業のあり方も含めて検討することが重要である。
→学校の部活動からの脱却の視点から、より広い視点で詳細を検討していきたい。
- 部活動の地域移行は賛否両論あるが、学校部活動を抜け出し、子どもたちの体験機会を増やしていくことがポイント。やりたい種目を学校でできない中で、学校の枠を取り外すことで、やりたいスポーツができる環境を作ることが肝心である。
- 多種目、多世代、多志向を実現するためには、学校の場所以外も含めて活動を広げることが重要。前任校では日本舞踊を公民館で実施している団体の活動に参加すれば部活動に参加したこととするなど、様々な文化・スポーツ活動の機会提供を重要にしていた。
- ゾーニングということは難しいのではないか。それよりも、例えば、実施団体が活動する際に、学校施設を自由に使用できるということが大切ではないか。ゾーニングで縛りを作るのではなく総合型地域スポーツクラブを組織し、自由に参加できる団体を作る。その団体が学校施設を自由に使用できるようにすることがいいのではないか。
- 令和7年度のスケジュールに学校施設開放検討委員とあるが、その地域に住んでいる以外の方々も学校施設を利用し、活動している。その中には指導の技術を持っている方もいる。学校施設開放の実態を把握していくことが、指導者の確保や実施団体の確保につながり、適正なゾーニングの検討につながるのではないかと考える。
- 部活動の地域移行において、学校開放の制度を見直すことが重要。学校開放委員会を開いても、既存の団体が活動枠を縮めてしまい、新規の団体が参加できないことがある。

また校区以外の住民が利用しているケースも多い。いくつかの学校を一つのゾーンとし、すべての子どもたちを包括する総合型地域スポーツクラブを作るのかということも、学校開放のあり方との関連性から考えなければいけない。

- ・モデル事業を検証する際の評価項目を示す必要がある。
- ・今回の実証事業では、教員の兼職兼業について、どの程度可能なのかを検証することも必要である。メリットとデメリットを検証することで必要条件が浮き彫りになる。
- ・1月の奈良市自治連合会の定例会で懇話会の総括を伝達した。その後知事が報道発表した後に、約20の自治連合会から意見が入ったが、令和8年度までのスケジュールの中に地域への説明がなく、この話し合いに地域が参加する場面もない。組織づくりと事業開始のどちらが先かは重要で、事業内容を決定し、組織づくりをしなければ先行きが難しいと考える。
- ・地域の意見聴取は教育委員会だけでは難しいため、スポーツ振興課や文化振興課の協力も必要である。
- ・個人的には、事業と組織づくりは両輪のように、同時に動かしていくものと認識している。

○実証事業のモデルについて

〈参加者からの意見〉

- ・活動団体の組織の立ち位置に違和感がある。組織図の見直しが必要である。
- ・今回示されたのは、一つのパターンであると考える。校区に実施団体があるのであれば、地域に活動を任せることも検討できるのではないか。また学校内に活動を固定しないことが必要ではないか。
- ・図を作成すると分かりやすくなると思う。学校を中心とした施設を内包したゾーニングの図を作成してみてもどうか。
- ・時系列を外した図を作成すると分かりやすいのではないか。
- ・図には示されないが、運営団体の仕事は地域のステークホルダーとの合意形成が必要であり、理念をどのように作っていくのかによって組織のあり方が変わってくる。
- ・指導者がいる前提で活動する実証事業と、自分たちで工夫しながら活動を見出すのでは大きく異なる。自分たちで活動できる力を身につけることも教育の一つであるため、地域と学校双方を改革していくことが大切であると思う。
- ・学校からの相談で、地域のスポーツ協会に、子どもたちが主体となって実施するダンスの取組はできないかとの相談があった。そこに保護者が協力するような組織づくりができるようになれば良い。
- ・中学校の場合、学校施設の利用が部活動優先となっている。そうした既成概念を外していく視点を地域や保護者から吸い上げることが大切である。
- ・指導者派遣型の検証のみならず、総合型地域スポーツクラブへの受け入れ型という検証があっても良いのではないか。
- ・受け入れる素地のある地域クラブがあることが前提となる。

- ・スポーツ振興課で把握している総合型地域スポーツクラブはどれだけあるか。
→現在市内には9団体が存在する。その中で、中学生を受け入れられるかについては把握していない。
- ・自校では、NPO団体を立ち上げて、陸上を楽しむ環境を作りたいと夢を持っている教員がいる。そうした夢を持っている人材を支える支援体制も大切ではないか。
- ・資料2の地域「倶楽部」の名称がある。主体は住民であり、ともに楽しむ場を作ろうというボトムアップの意図が伝わってくる。
- ・文化活動はどのように考えているのか。スポーツに比重が置かれているように感じるが、具体的なイメージはあるのか。
→吹奏楽部を除いて、文化部活動は休日に活動をしている団体は少ない現状がある。だからこそ、地域で文化活動に親しむ方や活動団体の掘り起こしのきっかけとなる。そうした環境に子どもたちが足を運んでいけることが目標となる。
- ・学校の部活動参加の機会として、地域の活動に参加を認めていた。公民館やNPOの活動の活性化を奈良市として支援していくことが必要ではないか。
- ・文化活動は多世代がキーワードであり、学校施設が使用可能となることが理想的である。縦のつながりを広めていくことが重要である。
- ・地域移行の軸は指導者であると考え。中学生の指導は生徒指導的な視点も必要となるため、そうした視点からも指導者の確保は重要である。
- ・中体連からの意見として、地域移行後はだれが大会を運営していくのかが課題となる。市は県に、県は近畿に、近畿は全国に準じるので、市独自の動きがとりづらい。最終的には誰が大会を運営するのかという疑問が残る。
- ・指導者の育成にお金をかける支援が行政からあれば良いのではないか。
- ・事業を分かりやすく示してもらえれば、教員の立場で本取組について周知することに協力できると考える。
- ・吹奏楽であれば、ゾーニングがあれば活動できるというのではなく、志向性のニーズを把握することが重要だと考える。志向性に基づいたゾーニングと受け皿づくりが大切なのではないか。指導者の質の担保も、指導者がいればいいという問題ではない。教育的な視点から指導ができる指導者をどのように確保するかが重要である。
- ・子どもたちの機会確保を念頭に置いた活動ができるようになってほしい。
- ・中学校単一での活動としてやってきた活動の既成概念をはずすことは難しいが、いずれ部活動がなくなるという方針の中で、運営をする側の都合で子どもたちが活動できない状況にあることはあってはならない。